情勢

# 2024年の家計の金融資産と負債から見る金融機関の今後の役割について

研究員　矢作知生

## はじめに

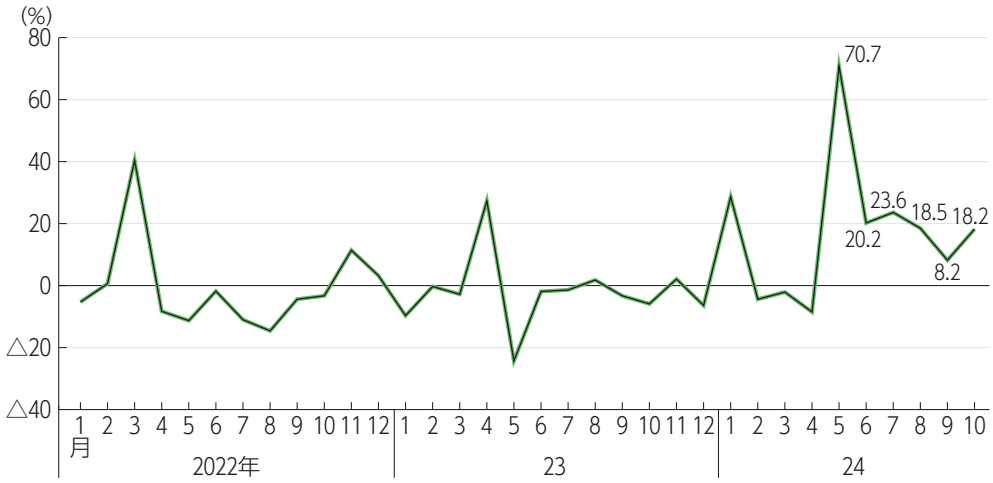
2024年は、新NISA制度の開始を機に証券投資を始めた人も多かっただろう。「新NISA」という言葉は、24年ユーキャン新語・流行語大賞の候補として選出され、証券投資を行ったことが無い人にとっても聞きなじみのある言葉だったのではないだろうか。証券投資のイメージも、一部の富裕層のみが行うものから、多くの人々が取り組むものへと一般化しつつあるように感じる。家計における投資状況の変化を確認するために、家計の金融資産や負債の動向を紐解く。そして、今起きている変化に求められる金融機関の役割を考える。

## 1　24年半ばごろから家計の黒字が回復

まず始めに、家計の動向を見る。可処分所得から消費支出を引いた家計の黒字は、総務省の「家計調査（家計収支編）」（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）によると、対前年同月増減率がマイナスの月が散見され、近年は減少傾向にあった。しかし、24年５月にはプラスに転じた（第１図）。その後も６～10月はプラス圏で推移しており、家計の黒字は増加傾向で推移している。

24年５月に家計の黒字が改善した理由

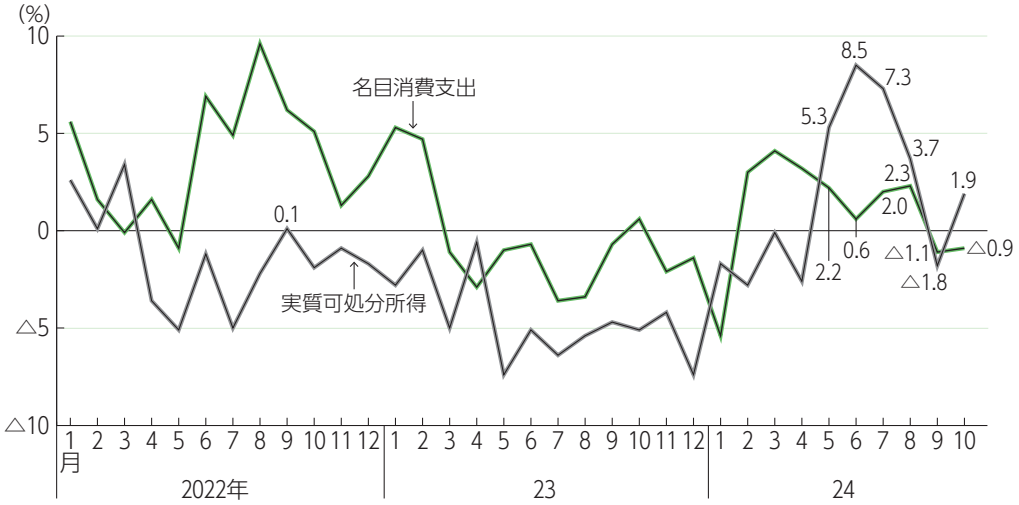
第1図　家計の黒字の対前年同月増減率（二人以上世帯のうち勤労者世帯）




資料　総務省統計局『家計調査（家計収支編）』より作成


農林中金総合研究所
https://www.nochuri.co.jp/

**第2図　名目消費支出と実質可処分所得の対前年同月増減率**
**（二人以上世帯のうち勤労者世帯）**



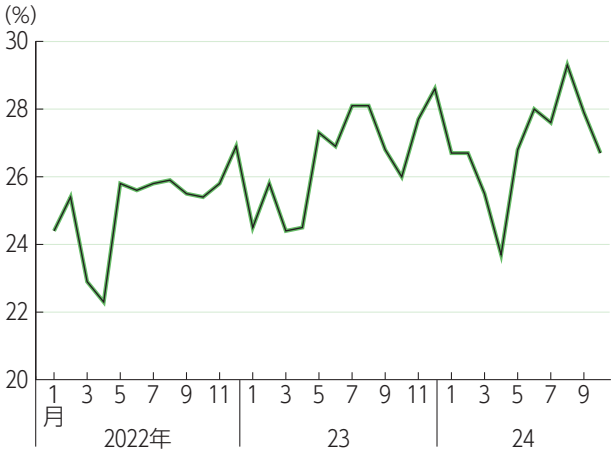

資料　第1図に同じ

は、可処分所得の増加にある。可処分所得（実質）の対前年同月増減率は、22年９月以降19か月連続のマイナスで推移していた。24年には33年ぶりの高い賃上げにより、５月に可処分所得がプラスに転じた（第２図）。また、６月から開始された定額減税も加わって上昇が続き、６月には8.5%とさらなる上昇が見られた。９月には△1.8%でマイナス転換するも、10月には再度プラスに転じた。

一方、家計消費は可処分所得の増加によって活発化しているとは言い難い。名目消費支出の対前年同月増減率は、可処分所得がプラスに転じた24年５月には、2.2%であった。その後も、６月は可処分所得が増加した一方で、名目消費支出は0.6%の増加にとどまった。政府の強い後押しで行われてきた賃上げや、定額減税などにより、５～８月の可処分所得は増加したが、消費に結びつかなかった。９～10月にはマイナスに転じるなど、賃上げの恩恵を受けた勤労者世帯において、このような低調な消費動向が見られるため、無職世帯等を含めると、さらに冷え込んだ消費動向が推測される。

また、エンゲル係数（第３図）は近年、上昇傾向が続いており、食料物価の上昇も家計における負担を増大させているように見える。

**第3図　エンゲル係数の推移**
**（二人以上世帯のうち勤労者世帯）**




資料　第1図に同じ


農林中金総合研究所
https://www.nochuri.co.jp/

## 2　家計の金融資産増を支える投信と株式

次に、家計資産について述べる。家計の金融資産は年々増加を続けている。日銀の「資金循環統計」によると、24年６月末時点で家計の金融資産は過去最高の2,211.7兆円となり、前年比増加率は4.6%増であった（第１表）。

各科目を見ると、「現金・預金」の24年６月末の前年比増加率は、0.8%であった。その中でも現金は23年９月から前年比増加率がマイナスに転じており、６月末は前年比増加率が△2.2%で減少の勢いが強まっている。預金はわずかに増加しているが、内訳を見ると、定期性預金は４%以上の減少が続いている。

次に投資信託受益証券（投信）、上場株式（国内株式）、対外証券投資（海外株式等）は、前年比増加率の伸びが別の科目と比べて際立って高い。24年６月末の前年比増加率は、投資信託受益証券で27.1%増、上場株式で17.8%増、対外証券投資では30.9%増であった。24年３月末時点で、先の３つに加えて国債、財投債、事業債を含む有価証券の残高合計が定期性預金の残高を逆転しており、６月末についても同様の結果であった。

家計の金融資産を押し上げているのは、投信と株式の価格上昇によるところが大きい。６月末の家計の金融資産の前年比増加率は先に4.6%であったが、同月の株式等の含み益を除いた金融資産である調整勘定を

**第1表　家計の金融資産**

（単位　兆円、%）

| | 残高 | | 前年比増減額 | 前年比増加率 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 2024年 | 構成比 | | 2023年 | | | 24 | |
| | 6月末 | | | 6月末 | 9月末 | 12月末 | 3月末 | 6月末 |
| 金融資産合計 | 2,211.7 | 100.0 | 97.9 | 4.3 | 4.7 | 5.2 | 6.5 | 4.6 |
| 現金・預金 | 1,127.0 | 51.0 | 9.4 | 1.4 | 1.2 | 1.0 | 1.1 | 0.8 |
| 現金 | 103.8 | 4.7 | △2.3 | 0.4 | △0.1 | △0.8 | △1.0 | △2.2 |
| 預金 | 1,023.2 | 46.3 | 11.7 | 1.5 | 1.3 | 1.2 | 1.4 | 1.2 |
| 流動性預金 | 663.2 | 30.0 | 27.2 | 5.1 | 4.9 | 4.6 | 4.8 | 4.3 |
| 定期性預金 | 352.8 | 16.0 | △15.9 | △4.2 | △4.4 | △4.5 | △4.5 | △4.3 |
| 外貨預金 | 7.1 | 0.3 | 0.4 | △1.8 | 1.4 | 4.0 | 4.3 | 6.5 |
| 投資信託受益証券 | 128.0 | 5.8 | 27.2 | 16.4 | 17.9 | 22.8 | 31.5 | 27.1 |
| 上場株式 | 180.3 | 8.2 | 27.2 | 24.9 | 29.2 | 27.7 | 29.8 | 17.8 |
| 対外証券投資 | 37.7 | 1.7 | 8.9 | 11.6 | 11.5 | 19.4 | 26.8 | 30.9 |
| 国債・財投債 | 13.9 | 0.6 | 0.9 | 3.6 | 3.4 | 6.4 | 6.0 | 6.8 |
| 事業債 | 8.3 | 0.4 | 1.1 | 20.4 | 23.2 | 26.4 | 16.4 | 14.6 |
| 保険・年金・定型保証 | 544.7 | 24.6 | 6.8 | 0.3 | 0.5 | 0.9 | 1.7 | 1.3 |

資料　日本銀行『資金循環統計』より作成
（注）　表記載以外の科目が存在するため、内訳の計は合計と一致しない。2024年6月末は速報値。


農林中金総合研究所
https://www.nochuri.co.jp/

除く金融資産合計の前年比増加率（第４図）は0.9%増にとどまっていた。近年は増加率が徐々に下がっていることから、投信と株式の価格上昇が、家計の金融資産の増加を支えていることが分かる。

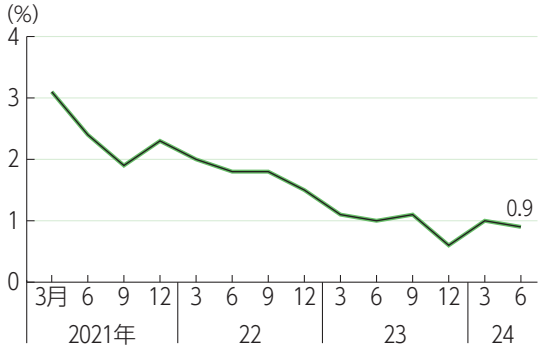
## 3　継続する投信への資金流入とその要因

日銀の資金循環統計より、家計における有価証券の取引額（購入額から売却額を除いた額）を見ると、科目によっては、四半期ごとに資金の流入超の期と流出超の期が見られたが、投信だけは継続して資金が流入していた。実際に投資信託受益証券（投信）は24年第２四半期までの17四半期連続で資金流入が続いていた（第５図）。

その結果、20年近く家計資産に占める割合が３～５％程度であった投信は、24年６月末に5.79%に拡大し、価格上昇と併せて家計の金融資産に占める割合を高めている（第６図）。

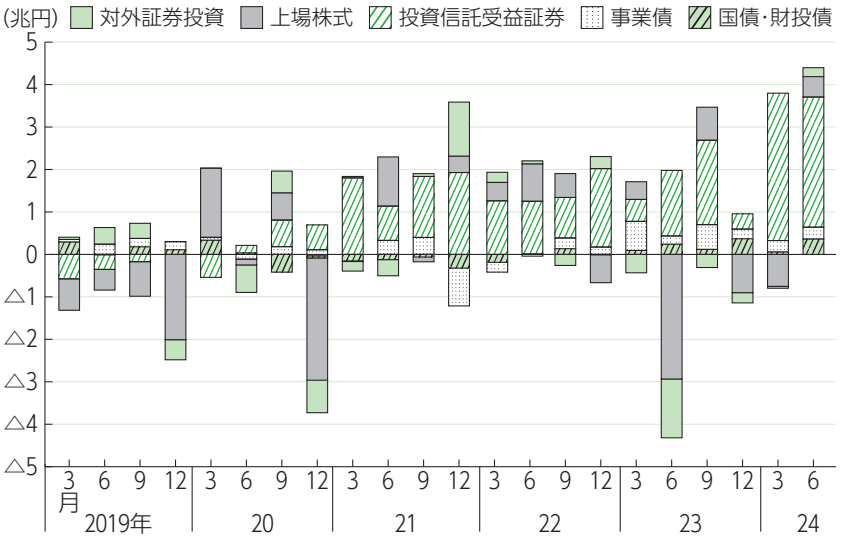
継続する投信への資金流入の理由は４つあると考えられる。１つ目は、老後の資産形成に対する自助努力の高まりが推測される。内閣府（2024）の調査によると、老後の生活設計の中での公的年金の位置づけが、若い世代ほど「全面的に公的年金に頼る」という回答の割合が低く、「公的年金に

**第4図　調整勘定を除く金融資産合計の前年比増加率**




資料　第1表に同じ

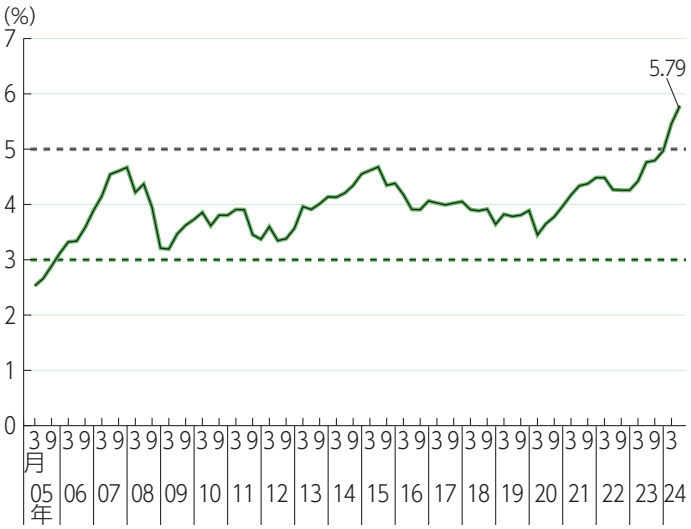
**第5図　家計の有価証券の科目別取引額（四半期）**




資料　第1表に同じ
（注）　取引額は購入額から売却額を除いた値。
日銀統計の「フロー」を指す。


農林中金総合研究所
https://www.nochuri.co.jp/

第6図　家計の金融資産に占める投信の割合




資料　第1表に同じ

はなるべく頼らず、できるだけ個人年金や貯蓄などを中心に考える」と回答した割合が高かった（注１）。また、投資信託協会（2024）の調査によると、投信を保有もしくは保有経験のある人が投信を購入した目的は「老後の生活資金」と回答した割合が53.9%で最も高かった。投信などを活用して自助努力による老後資産の準備を行う人が多いと推測される（注２）。

２つ目は、円安と預貯金の実質金利がマイナスであることだ。円安によって相対的に円の価値が下がり、インフレと低金利によって定期性預貯金に預けても資産が目減りする。なるべく運用して資産を増やしたいというニーズが高まっていると考えられる。運用先は、家計の金融資産の動向から、資金流入が見られる投信などが考えられる。

３つ目は、新NISA制度開始による投資環境の整備だ。14年から、「家計の安定的な資産形成の支援」と「成長資金の供給」（注３）を目的とした少額投資非課税制度（旧NISA制度）は、24年に新制度へと改正された。旧制度では併用不可であった一般NISAとつみたてNISAは、成長投資枠、つみたて投資枠に生まれ変わり併用できるようになった。また、年間投資枠の拡大や、非課税期間の無期限化など、一部複雑化していた制度が改善された。金融庁のNISA利用状況調査によると、旧NISA口座を用いた四半期ごとの有価証券の買付平均額は９千億円程度であった。しかし、新NISA制度へ変更された24年第１四半期の買付額は６兆円以上で大きく増えた。また、24年６月末時点でNISA口座数は2,400万口座を突破し、おおよそ日本人の５人に１人が証券投資を行っている計算になる。他にも、制度面でiDeCoや企業型DC（企業型確定拠出年金）など、老後資金の確保を支援する制度の普及により、投信を使った老後の資金形成の動きが見られる。

４つ目は、投信が持つ商品としての特徴だ。投資信託協会（注４）によると、投信のメリットとして、少額購入が可能、分散投資、プロによる運用、透明性の高さの４つをあげている。投信は100円単位から購入できるため、国内株式の１単元あたりの購入金額と比べて最低購入金額が低い。また、複数の銘柄に分散投資することで、価格変動リスクを抑えることができるなど、初心者にとっても手軽に投資することがで


農林中金総合研究所
https://www.nochuri.co.jp/

きるのが特徴だ（注５）。

（注１）内閣府（2024）「生活設計と年金に関する世論調査」
https://survey.gov-online.go.jp/r05/r05-nenkin/gairyaku.pdf

（注２）投資信託協会（2024）「2023年度投資信託に関するアンケート調査報告書」
https://www.toushin.or.jp/statistics/report/21381

（注３）三浦知宏（2020）「新しいNISA制度の概要と改正の狙い」『週刊金融財政事情』2020年２月３日号

（注４）投資信託協会（2024）「投資信託のメリットとリスク ４つのメリット」
24年12月９日アクセス
https://www.toushin.or.jp/investmenttrust/meritrisk/index.html

（注５）投資信託は、信託手数料がかかるなど、デメリットもある。

## ４　家計負債の増大動向

家計は金融資産を増やす一方で、負債も増やしている。総務省の「家計調査（貯蓄・負債編）」によると二人以上の世帯における23年平均の一世帯当たり負債現在高（平均値）は、655万円で、22年の576万円から急拡大した。また、この上昇によって、02年の家計調査開始以来、負債現在高が年間収入を初めて上回った。

家計負債の大半をしめる住宅ローンが増加している理由は、住宅価格の高騰に加えて、住宅ローン商品の多様化によって借りやすい環境が整備されたことも一因だと考えられる。借入期間50年のローンを取り扱う銀行が増えたことで、毎月の支払額を抑えながら、住宅ローンを組むことができるようになった。他にも近年、若い世代ほど借入総額に対しての頭金比率が低い傾向にあり（注６）、手持ち資金が少なくても住宅ローンを組むことができる。結果的に支払総額が増え、負債増につながっている。また、ペアローンの利用も拡大しており、首都圏の新築マンション購入者のペアローン利用率は33.9%におよぶ（注７）。ペアローンの借入額は単独ローンよりも増加する傾向にあり、負債額増大の一因になっていると考えられる。

（注６）青木美香（2024）「経済の動き～負債大幅増の若年層、実は資産形成も堅調」『三井住友信託銀行 調査月報』９月号

（注７）日本経済新聞（2024）「新築マンション、夫婦ペアローン拡大　金利上昇リスクも」４月28日付

## ５　必要性が増すリスク管理と個人に合った長期サポート

高まる投信人気によって、家計が負うリスクが増大している。加えて、増加傾向にある負債額の大半は変動型住宅ローン（注８）によって組まれており、負債においてもリスクが潜在する。このような状況から、顧客ニーズが変化し、金融機関に求められる提供価値が変化し始めている。例えば、顧客が必要とする「リスク情報の提供」や、「顧客ごとに最適化された長期的な資産形成サポート」などの需要が高まっていると考えられる。

「リスク情報の提供」については、増大傾向にある家計のリスクを加味したうえで、商品説明を丁寧に行う必要がある。また、顧客の資産がリスク性資産に偏っていないか、過度な住宅ローンを推奨していないかなど、


農林中金総合研究所
https://www.nochuri.co.jp/

顧客本位で資産と負債の点検を行う必要がある。また、「顧客ごとに最適化された長期的な資産形成サポート」は、個々の資産状況や将来のライフイベントを考慮して、短期的な需要を満たすことだけに注力するのではなく、長期的な資産形成をサポートすることが求められる。特に勤労世代は、自らの投資期間の長さを活かし、老後の資産形成を進めることができるため、長期の資産形成サポートが必要になってくる。

引退世代においては、平均寿命が延びたことで、老後資金の運用の必要性が高まっている。ここで併せて留意が必要なことは、高齢者の認知機能の低下だ。厚生労働省老健局によると、65歳以上高齢者の４人に１人は認知症または認知症予備群であると言われている（注９）。商品について理解しているか、売買の意思があるか、過去の契約と重複していないかなど、顧客に対してより丁寧な説明と確認が必要であり、親族の支援を含めた対応も考えられる。

世代によっても必要な支援の内容が異なるが、金融機関が様々な顧客ニーズに対応するために、顧客ごとに抱えるリスクやライフプランを理解した提案と、長期的なサポートが求められている。金融機関職員に必要なスキルが変化し、よりコンサルティング能力を持った人材の必要性が高まっている。

**（注８）** 住宅金融支援機構（2024）「住宅ローン利用者の実態調査【住宅ローン利用者調査（2024年４月調査）】」
https://www.jhf.go.jp/files/400370422.pdf

**（注９）** 厚生労働省老健局（2019）「認知症施策の総合的な推進について（参考資料）」
https://www.mhlw.go.jp/content/12300000/000519620.pdf

**＜参考文献＞**

・日本銀行（2024）『金融システムレポート（2024年10月号）』

（やはぎ　ともき）


農林中金総合研究所
https://www.nochuri.co.jp/